



令和3年 (2021年) 12月 10日 (金)

No. 15554 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆6Gは実効速度の追求へ…………… (1)

6Gは実効速度の追求へ

日本大学生産工学部講師 (非常勤)・映像新聞論説委員
杉沼 浩司 (Ph.D.)

5G (第5世代移動通信) サービスの展開が世界的に加速している。製造事業者の団体である英GSA (Global Mobile Suppliers Association) の調べでは、9月末の段階では世界で180の通信事業者が5Gサービスを開始している。世界には、約800の通信事業者がLTE (4G) サービスを運用しているの、そのうち22.5%が5Gも開始したことになる。LTEと比べて、順調な立ち上がりを見せているとされている。こうなると、気になるのは「その次」の方式だ。移动通信 (携帯通信) 方式は、約10年ごとに新世代が導入されているため、次世代への関心も高まってきた。ただし、その手前に現行5Gの発展版である「5Gアドバンスド」があり、その次に6Gがやってくる。では、5Gアドバンスドから6Gでは、何が求められ、何が実現されるのであろうか。各国で研究開発が進んでいる6Gだが、5Gに比べてかなりの難物でありそうだ。(日本大学生産工学部 数理情報工学科 講師 (非常勤) 杉沼浩司, Ph.D.)

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020



※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！